

第5章 地域経済活性化の方向性

1 地域経済発展モデル

経済産業省産業構造審議会は平成22年6月に「産業構造ビジョン」を公表した。「6 地域の特性にあった多様な地域発展モデル」の箇所では地域経済活性化について論じ、「戦略的な対応の方向性」を示している（以下の叙述は、同ビジョンに依拠している）。

まず、基本認識として、わが国がおかれている状況の厳しさから、経済成長を遂げていくためには、全国各地の多様な強みや特色、潜在力を積極的に活用し、活力ある地域経済社会を築くことが重要であり、地域経済再生・活性化に向け、市町村や都道府県を越えた地域間連携や国と地域との共創・協働し、地域の自律的発展が可能となる環境整備が必要である、としている。

そうしたなか、地域経済活性化の課題は、国際競争力・魅力の低下、地域産業の衰退の懸念、地域コミュニティの崩壊の危機である。

ゆえに、戦略的な対応の方向性としては、国際的に高い潜在競争力を有する成長産業への「選択と集中」、「重点支援」、地域の強みとつながり力を活かした地域発新産業の創出、域外所得を獲得できる新しい「基幹産業」の育成、地域の特色・資源を活かし、集客力を高めた観光交流産業の育成、地域の絆を生活と産業の活力にすること、をあげている。

そして、地域の持つ特徴を4つに類型化し、地域の特性に合った多様な地域発展モデルを示している。

まず、類型化された特徴は、①「世界最先端の技術力、人材等を有する研究開発基盤や国内最高水準の産業集積を有する地域」、②「産官学等のネットワークや産業集積の厚みのある地域」、③「有形無形の地域資源（農業、森林、文化、歴史、伝統工芸品、産業遺産）や技術力などの強み・潜在力を持つ地域」、④「地域が抱えている生活課題への対応に改善・改良の余地がある地域」の4つである。

これらに対応する地域経済の発展モデルは、次のように類型化される。

発展モデル	想定される施策
①国際競争力拠点化モデル	<ul style="list-style-type: none">国際競争の最前線で伍し、わが国を牽引する先導的クラスターの構築国内外からヒト、モノ、カネ、が集まるイノベーションの拠点づくり
②地域産業集積高度化モデル	<ul style="list-style-type: none">地域に根ざした産業クラスターの構築産官学等ネットワークによるイノベーション、新事業創出
③新地域基幹産業育成モデル	<ul style="list-style-type: none">6次産業化、農商工連携による農業の成長産業化地域の核となるものづくり企業の一層の強化と効果の波及

(2) 戦略的分野

1) 食

八戸市の製造業は食料品製造業の占める割合が多く（平成 21 年度では事業所数で 33.4%、従業員数で 35.3%、製造品出荷額で 15.6%のシェアである）、当地の製造業の主力である。引き続き、安全で安心な製品製造に取り組むとともに、昨今の「サバ」のようにブランド化をすすめていく。この点で、「漁商工連携」は比較的歴史が積み重ねられており、水揚げ高（量）の低迷を高付加価値化で補っていくという構造を築く必要がある。

観光という視点からも、「食」は重要な要素であり、「八戸ブランド」を確立に向けた努力が重要である。

2) 環境・エネルギー

八戸市は「あおもりエコタウンプラン」や「リサイクルポート」の指定に基づいて、臨海部にリサイクル産業の拠点形成が進みつつある。ここでは資源の再利用や再資源化のための新たな技術開発の促進が期待されている。これまでの基礎素材産業の立地を生かしながら環境・リサイクル関連産業の育成を行う。このことは地球規模で進展する環境問題解決への貢献のみならず、新産業の育成による雇用問題の解決に結びつく可能性を有する。

低炭素地域社会の形成は急務であり、風力・太陽光・太陽熱・バイオマスなどの新エネルギー（再生可能エネルギー）導入推進による新産業育成を図る。

3) 文化・観光

1970 年代から 80 年代に産業構造の転換に直面し、衰退していたニューヨークが IT 産業などにより再生したのは「世界都市ニューヨーク」に集積した情報技術者と空きビルに住み着いた「アーティスト」の連携にあったといわれている。このように文化芸術の振興は創造環境を整備することに結びつくといわれている（鈴木茂 [2004]）。この点から「アートによるまちづくり」を推進し、文化関連産業の育成を行うことが重要である。この点で「八戸ポータルミュージアム」（愛称はっち）はその重要な拠点となりうる可能性を秘めている。

新幹線新青森開業というチャンスを生かし、引き続き観光関連産業の振興を図る。観光関連産業は「六次産業」ともいわれている。「銭湯」という地域資源を生かした「朝グル」の成功は、初期投資が比較的小さなものにより観光商品として造成することが可能であり、様々な産業の連携により新商品を生み出す可能性を示した。

また観光産業の育成は公共交通の再生とも結びつく可能性を秘めている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化産業 ・ 低炭素化の中で地域資源を生かした環境社会構築
観光交流発展化モデル（上記から派生するモデル）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光集客交流
④地域生活課題解決モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地・商店街活性化 ・ 高齢者総合サービス、生活インフラ事業 ・ ソーシャルサービス

出所) 産業構造審議会『産業構造ビジョン』67 ページの図

2 地域経済活性化の方向性

(1) 産業連関表分析からの示唆

重複するが、前掲の産業連関表分析から得られた産業振興に関する示唆は次のとおりである。

需要の波及効果を考えたとき、第一に、領域Ⅰに属する影響力係数も感応度係数も大きい産業（**情報通信、金融・保険**など）を育成することが重要であること、領域Ⅰに属する産業が成長すれば、他の産業の成長に貢献し、それが領域Ⅰの産業を更に成長させることができる。

第二に、領域Ⅳに属する産業（**食料品・紙・パルプ・紙加工品、鉱業、窯業・土石製品**など）も影響力係数が大きく、八戸市の産業構造を考える上では重要であるが、他産業からの影響が小さいので産業自体の独立性が高く、八戸市経済を下支える産業であるといえることである。

第三に、領域Ⅱ（**商業、対事業所サービス、教育・研究**など）に属する産業は感応度係数が大きいことから、他の産業の成長の影響を受けて、八戸市の経済成長を更に促進する存在であり、影響力係数が大きい領域Ⅰに属する産業との連携を強化することが重要である。

第四に、領域Ⅲに属する産業（**農業、漁業、林業**など）は、影響力係数、感応度係数ともに小さいことから、八戸市経済に与える影響は小さいが、各産業の取り組みによっては、付加価値を高め、影響力係数、感応度係数を大きくする余地があるともいえることが明らかにされた。

これらを踏まえ、さらに上記の類型化モデルのうち、特に「新地域基幹産業育成モデル」を参考にしたうえで、地域経済活性化の基本的視点は、第一に、産業間連携の強化、地域産業の高度化、中小企業に対する経営支援、八戸ブランドの育成など、「産業力強化」に取り組むこと、第二に、戦略的重点分野を設定して取り組むことであると考えられる。「戦略的分野」としては以下のものが考えられる。

なお、上記(1)でとりあげた領域Ⅰに属する諸産業は実体経済を下支えするものであり、地域金融のあり方に関する検討や地域情報通信産業の育成も視野に入れる必要がある。